

# 短期集中講座 GST 解説

デロイトトーマツ税理士法人

## 第 6 回 (全 7 回) : GST 一導入直後の業界の反応と経験

インドは、2017 年 7 月 1 日に GST の世界へと踏み出した。GST 導入後の最初 2 カ月は、GST に翻弄される業界関係者と一般庶民がかかわるおかしな出来事が多発した。本稿では、GST 導入直後の変更、業界への影響・経験等についてまとめる。

### 政府は商品価格の変更を密接にモニタリング

インド政府は、GST 導入により企業側が受ける恩典を最終消費者に引き渡す必要があることを明確にし、特に、一般庶民に影響を与える生活必需品および日用品の価格をモニタリングしなければいけないと主張した。事業者は、GST 導入後に商品に最大小売価格 (MRP) を貼り付け、価格の変更を表示する必要があるとの指導がインド政府より周知された。商品の価格をモニタリングすることを目的に委員会が形成された。これに従わない企業に対し罰金とペナルティの規定が設けられている。

### GST ヘルプデスク

事業が抱える問題を解決するために、3,500 以上の GST ヘルプデスクと 2,000 以上の GST センターが設けられた。これらはインド政府、税務コンサルタントまたは業界団体等により事業をサポートする目的で設けられた。

### 特定の業種への影響

業界関係者は GST の準備に追われ、GST 導入後の第 1 四半期 (4 ~ 6 月) では事業における GST の影響がはっきりと見えた。第 1 四半期 (4 ~ 6 月) では売り上げ等の成長が厳しく、2017 年 7 月以降にも収益性に影響を与え続けた。消費財、商用車、飲料メーカー、ヘルスケア、医薬品等の業種は GST 導入前の四半期に比べると業績が低下した。

### 事業者による在庫を減らす動き

控除可能な税額および GST の経過措置にかかる不明な点が多数あったため、事業者は新規注文の発注に積極的ではなく、また同時に過去の在庫を減らそうとしている。これらの理由により GST 導入直後の第 1 四半期 (4 ~ 6 月) では事業の売り上げ等が減少し、この傾向が 7 月の売り上げまで続いた。

### GST 一運送業界に与える影響

売上税やかつての州税の徴収を目的としたチェックポイントが廃止されることにより、州境での検査のために並んで待つ必要がなくなった。

しかし、このような大がかりな改正 (チェックポストや申告の提出の廃止等) は、運送業務に深く根差した過去の慣行を根絶するぐらいの意味を有している。その結果、実際には、底辺ではこれらの変更の実施は 7 月 1 日にあまり効果がなかった。インドの州の中には、これらの変更に対し積極的に取り組んだ州もあり、特に GST 登録済みの提供者が譲渡する資産に対する検査・チェックは旧制度に比べるとそこまで厳しくなかった。

### 輸出への GST の影響

GST 導入直後の 7 月では、輸出者および税務当局の間で輸出手続き (担保金や念書 (letter of undertaking, 「LUT」) 等の提出、IGST 免税の適用等) に対する不明確な部分があり、輸出品が港からの発送を行えずに滞留する事態が発生した。間接税および輸出を管轄するそれぞれの省が GST 導入に伴う輸出に関連する変更点について既にミーティング等を行っているが、作業レベルではかなりの不明確な部分が生じている。

### 業界からの反応

全体として業界は GST の導入を大歓迎した。業界のリーダーたちは、GST 導入の趣旨が複雑な税制を緩和することであることを認め、またそれが 7 月 1 日に GST が導入されたことにより相当達成できたと評価している。いくつかの業種 (旧制度で免税だった繊維セクター等) からは反対の声も出ていたが、それも時間がたつにつれて姿が消えてきた。

### GST 初回申告の期限延長

GST の初回のサマリー申告 (GSTR 3B) の期限が 8 月 20 日であったが、インド政府は期限を延長し、納税者にもう少し時間を与えた。また、インド政府は、GST 導入前に発生していた控除可能な税額 (経過措置) の繰越を認めるための、税額控除に関する申告 (Tran-1) の期限を GSTR 3B と同じく 8 月 28 日に設定した。当初は、経過措置による税額控除に関する申告 (Tran-1) の期限は 9 月末であったが、インド政府に事業者から潜在的なキャッシュフローへの影響を懸念する声が寄せられたため、同申告の提出期限が早められた。

全体としては、興奮と当初の不安はさておき GST 制度のポジティブな効果が出るまでに導入から 1 年もしくは 1 年半程度かかるものと見込まれる。その段階で、新規税制が定着し、事業者は法的およびオペレーションレベルの効率化の恩恵を最大限に引き出すことができるようになるだろう。